

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社進学会 |
| 【英訳名】 | SHINGAKUKAI CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平井 崇浩 |
| 【本店の所在の場所】 | 北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号 |
| 【電話番号】 | (011) 863 - 5557 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 松田 啓 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 北海道札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号 |
| 【電話番号】 | (011) 863 - 5557 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長 松田 啓 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第32期 平成19年3月 | 第33期 平成20年3月 | 第34期 平成21年3月 | 第35期 平成22年3月 | 第36期 平成23年3月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 7,849,261 | 7,453,749 | 7,280,288 | 6,908,377 | 7,020,538 |
| 経常利益又は損失() (千円) | 1,828,044 | 37,137 | 1,034,413 | 1,414,820 | 422,851 |
| 当期純利益又は純損失() (千円) | 1,002,372 | 450,753 | 1,605,488 | 217,549 | 10,780 |
| 包括利益(千円) | - | - | - | - | 216,366 |
| 純資産額(千円) | 24,299,344 | 22,857,196 | 21,552,906 | 21,867,115 | 21,550,809 |
| 総資産額(千円) | 26,573,843 | 24,742,378 | 23,175,105 | 23,602,353 | 23,340,919 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,221.84 | 1,144.19 | 1,078.70 | 1,094.42 | 1,078.60 |
| 1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額()(円) | 50.57 | 22.62 | 80.36 | 10.89 | 0.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | 50.28 | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 91.4 | 92.4 | 93.0 | 92.6 | 92.3 |
| 自己資本利益率(%) | 4.2 | 1.9 | 7.2 | 1.0 | 0.1 |
| 株価収益率(倍) | 14.4 | - | - | 29.6 | 572.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,159,882 | 692,675 | 1,247,873 | 1,313,065 | 927,858 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,272,636 | 1,240,582 | 588,222 | 28,388 | 1,565,517 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 268,141 | 277,744 | 197,994 | 119,886 | 99,940 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 3,792,654 | 2,979,465 | 4,587,241 | 5,883,026 | 5,080,182 |
| 従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数) | 340 (1,421) | 321 (1,299) | 313 (1,368) | 321 (1,400) | 318 (1,352) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第34期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第32期 平成19年3月 | 第33期 平成20年3月 | 第34期 平成21年3月 | 第35期 平成22年3月 | 第36期 平成23年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円) | 7,439,244 | 7,128,109 | 6,889,776 | 6,389,089 | 6,507,720 |
| 経常利益又は損失() (千円) | 1,801,523 | 36,853 | 1,072,781 | 1,389,909 | 380,417 |
| 当期純利益又は純損失() (千円) | 984,998 | 445,110 | 1,627,526 | 204,076 | 11,424 |
| 資本金(千円) | 3,984,100 | 3,984,100 | 3,984,100 | 3,984,100 | 3,984,100 |
| 発行済株式総数(株) | 20,031,000 | 20,031,000 | 20,031,000 | 20,031,000 | 20,031,000 |
| 純資産額(千円) | 24,241,762 | 22,809,118 | 21,488,708 | 21,784,983 | 21,447,306 |
| 総資産額(千円) | 26,429,463 | 24,604,008 | 22,960,218 | 23,441,227 | 23,169,180 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,218.95 | 1,141.79 | 1,075.48 | 1,090.31 | 1,073.42 |
| 1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当 額) | 16.00 (-) | 10.00 (-) | 6.00 (-) | 5.00 (-) | 10.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又 は純損失金額()(円) | 49.69 | 22.34 | 81.46 | 10.21 | 0.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | 49.41 | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 91.7 | 92.7 | 93.6 | 92.9 | 92.6 |
| 自己資本利益率(%) | 4.1 | 1.9 | 7.3 | 0.9 | 0.1 |
| 株価収益率(倍) | 14.6 | - | - | 31.5 | - |
| 配当性向(%) | 32.2 | - | - | 49.0 | - |
| 従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数) | 317 (1,365) | 308 (1,236) | 301 (1,307) | 306 (1,234) | 303 (1,233) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第34期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--------------------------------------------------------------------|
| 昭和51年6月 | 昭和47年4月創立の北大学力増進会を母体として、株式会社北大学力増進会を札幌市白石区南郷通1丁目南7番地に設立。(資本金200万円) |
| 昭和59年3月 | 初の自社所有ビルとして帯広本部ビル完成。不動産事業部門新設、稼働。 |
| 昭和59年4月 | 仙台市に本部を新設。(東北大進学会) |
| 昭和59年5月 | 札幌総本部(本社)ビル完成。 |
| 昭和59年6月 | 子会社 株式会社増進印刷を設立。 子会社 株式会社ノースパレスを設立。(現連結子会社) |
| 昭和61年2月 | 子会社 株式会社ホクシンエンタープライズを設立。(現連結子会社) |
| 昭和61年3月 | 札幌西本部ビル完成。札幌西本部を新設。 |
| 昭和62年3月 | スポーツクラブZip麻生を併設した札幌北本部ビル完成。札幌北本部を新設。 商号を株式会社進学会に変更する。 |
| 昭和62年4月 | スポーツクラブZip麻生稼働。 |
| 昭和63年12月 | 店頭市場に株式を公開。資本金16億410万円となる。 |
| 平成元年4月 | スポーツクラブZip平岸を併設した札幌南本部ビル完成。札幌南本部を新設。 |
| 平成元年11月 | 一般募集増資を実施。資本金39億8,410万円となる。 |
| 平成2年3月 | 帯広西本部ビル完成。 |
| 平成2年4月 | 子会社 株式会社エスケーシステムを設立。 |
| 平成3年7月 | 札幌東本部ビル完成。札幌東本部を移設。 |
| 平成5年3月 | 学習塾教室を併設したスポーツクラブZip琴似ビル完成。スポーツクラブZip琴似稼働。 |
| 平成9年10月 | 室蘭本部ビル完成。 |
| 平成12年4月 | 株式会社ホクシンエンタープライズが株式会社増進印刷、株式会社エスケーシステムを吸収合併。 |
| 平成16年2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 平成17年3月 | 東京証券取引所市場第一部に指定。 |
| 平成21年4月 | 子会社 株式会社プロGRESSを設立。(現連結子会社) |

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

塾関連事業

当社及び(株)プログレスが学習塾を経営しております。また、当社が作成した小・中学校向け教育ソフトの販売を子会社(株)ホクシンエンタープライズに委託しております。(会社総数3社)

スポーツ事業

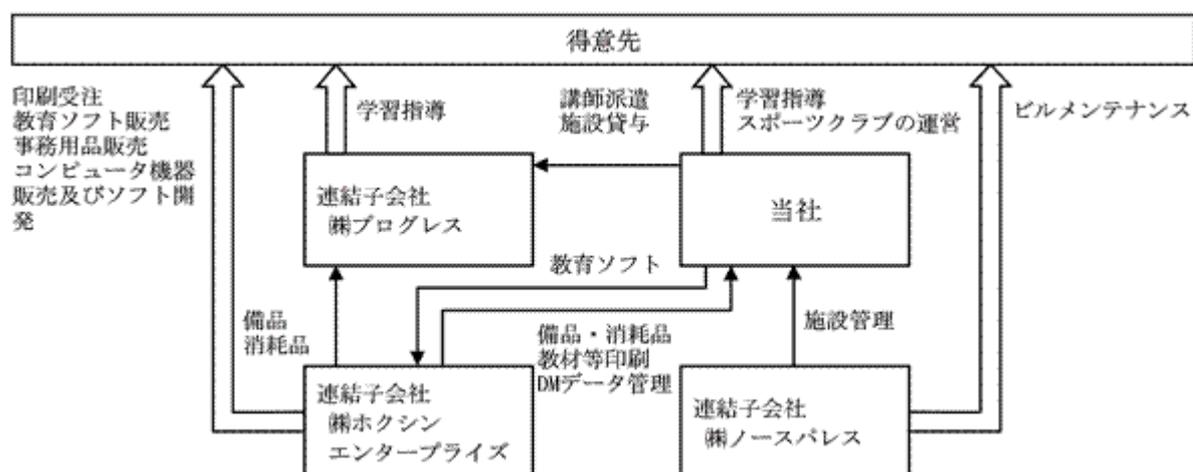
当社がスポーツクラブを経営しております。(会社総数1社)

その他

学習塾で使用する教材の印刷発注、当社及び(株)プログレスが使用する備品及び消耗品の仕入を子会社(株)ホクシンエンタープライズから行っている他、当社が保有する賃貸マンションの管理及び学習塾における教室の管理等を子会社(株)ノースパレスに委託しております。(会社総数3社)

(注)上記の主な事業内容の区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有割合、又は被 所有者割合 | | 関係内容 |
|---------------------------|------------|-------------|--------------|-----------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 株式会社ノースパ レス | 札幌市 白石区 | 100,000 | その他 | 100 | - | 当社所有不動産の管 理をしている。 役員の兼任あり。 |
| 株式会社 ホクシンエンター プライズ | 札幌市 豊平区 | 100,000 | 塾関連事業 その他 | 100 | - | 事務用品を購入して いる。 当社開発教育ソフト の販売している。 役員の兼任あり。 |
| 株式会社プログレ ス | 札幌市 白石区 | 100,000 | 塾関連事業 | 100 | - | 当社グループの個別 指導学習塾を経営し ている。 当社より建物・設備 等の賃借、講師の派遣 を受けている。 役員の兼任あり。 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記3社は、いずれも特定子会社に該当しません。
3. 上記3社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------------|
| 塾関連事業 | 280 (1,177) |
| スポーツ事業 | 9 (126) |
| その他 | 11 (49) |
| 全社(共通) | 18 (-) |
| 合計 | 318 (1,352) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 303 (1,233) | 36.5 | 12.0 | 4,381,230 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------------|
| 塾関連事業 | 276 (1,107) |
| スポーツ事業 | 9 (126) |
| 全社(共通) | 18 (-) |
| 合計 | 303 (1,233) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、高い失業率と緩やかなデフレ傾向が続く厳しい状況下ではありましたが、一方では企業収益に持ち直し感が出るなど明るい材料も見えておりました。しかし、3月の大震災により実態経済及び株式市場は大きな影響を受けてしまいました。

当学習塾業界におきましては、少子化の影響をカバーすべく各社とも生徒数確保に向けた各種施策を打っており、近年では組織強化や業容拡大を狙った業務提携・資本提携も行われており、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、子ども手当や公立高校授業料無償化が実施され、脱ゆとり教育への転換が示されるなど、環境としては当業界にとってプラス要因がいくつか見られました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な会場展開と共に成績上位層に対する指導力の強さと合格実績をアピールし、生徒・父母のニーズに応えてまいりました結果、売上高は7,020百万円（前年同期比1.6%増）となり、経費面におきましては、広告宣伝費や建物管理費等の削減により、営業利益が683百万円（同11.1%増）となりました。なお、3月の大震災及びそれに伴う原発事故で日経平均株価が大幅に下落したため有価証券評価損が発生し、経常利益は422百万円（同70.1%減）、当期純利益は10百万円（同95.0%減）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

セグメント別の状況は次のとおりであります。

塾関連事業

当連結会計期間におきましては、新学期に江別本部と取手本部を開設し、地域本部数は67本部となりました。教室網の拡充につきましては、スクラップ&ビルド戦略を推進しつつ新規顧客の開拓に直結する会場数の増加に力を入れてまいりました。夏期講習会では23会場新設し、冬期講習会では7会場を新設したことにより会場数は423会場（前期末比25増）となりました。生徒数増加策につきましては、北海道内トップ高の札幌南高及び札幌北高の合格実績大幅増がアピールし、夏期講習会、二学期入会及び冬期講習会において計画を上回る受講者を集めることが出来ました。加えて「Z会東大マスターコース」「速読速解コース」「ウィングネット」「アルゴクラブ」等新規メニューの拡充もあり、塾関連事業における売上高は2月まではほぼ予算どおり推移しました。

なお、昨年11月に株式会社栄光との間で学習塾の運営等の教育サービス事業に関する業務提携を結び、今後の協力関係を検討してまいりました結果、安定株主として同社の企業価値向上を支援するため、平成23年3月18日開催の取締役会において、株式会社栄光（埼玉県さいたま市、以下「栄光」という。）との間で資本業務提携契約を締結し、栄光株式1,178千株（議決権の5.4%、取得価額765百万円）を追加取得すること、並びに、有限会社信和管財（以下「信和管財」という。栄光の議決権の22.7%を保有）の発行済株式の全て545株を1,000百万円で取得することを決議いたしました。この結果、栄光は当社の持分法適用会社となります。また、日本の教育を変革し新時代の教育を拓くこと目指して昨年11月に「市進ホールディングス」「ウィザス」「栄光」「増進会出版社（Z会）」及び当社の5社で社団法人「次代の教育を共に拓く会」を設立しております。

個別指導専門部門として設立された㈱プログレスは、従来の札幌市、室蘭市、福島市、松本市の他に3月から岩見沢市、長野市、山形市にも展開し、売上高は前年同期比31.9%増となりました。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は82百万円（前年同期比9.7%減）となり、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で3,856校となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は5,977百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は1,039百万円（同7.6%増）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヵ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりました結果、売上高623百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益6百万円（前年同期は11百万円の営業損失）を計上しました。

その他

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、売上高が655百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は40百万円（同21.5%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,080百万円と前年同期に比べ802百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払が増加したことにより前年同期より385百万円減少し927百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、定期預金の預入に支出が795百万円増加したことや投資有価証券の取得が702百万円増加したことにより、1,565百万円（前年同期は28百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、配当金による支出が19百万円減少したため99百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の企業集団は、塾関連事業及びスポーツ事業を主な経営の内容としており、会員に対して授業又はレッスンを行うことを主たる業務としております。したがって、生産、受注及び販売の状況を示す指標はございません。標記については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当業界は、少子化や雇用不安による個人消費の抑制など厳しい環境に直面しており、それらに対応できる施策が必要となってきております。また、学習指導要領の改訂をはじめとした教育に関する情勢の変化に対応できるサービスの開発・サービスの質の向上が今後ますます求められていくものと認識しております。

これらのことから当社では、「新規エリアの開拓」「新規メニューの開発」等による市場開拓の他、「講師指導力のレベルアップ」「教材の質の向上」を推進し、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性の事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業内容の特色について

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、学習塾及びスポーツクラブの経営を主な内容とし、更に各事業に関連する物販、不動産管理、その他のサービス等の事業活動を展開しております。当社の企業集団の売上高の中では、塾関連事業の比率が高くなっており、学習塾業界の影響を受けやすくなっております。

(2) 業績の四半期毎の変動について

当社の売上高の大部分を占める学習塾部門は、夏・冬・春の講習会と新学期に重点的に生徒を募集しておりますので、当社の通常授業（継続授業）の受講生徒は期末にかけて漸増し、第2四半期以降の売上高が多くなる傾向があります。それに対する経費は、講習会の開催費用も含めて年間では四半期の変動がほとんどないため、第2四半期以降の収益性（利益率）が高くなっております。

(3) 少子化について

当社の属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少といういわゆる少子化の影響が懸念されていますが、近年の出生者数は毎年110万人前後で推移しております。しかしながら、今後、出生者数が急速に減少して少子化が伸展した場合や、個人消費の低迷などにより教育関連の支出が減少した場合など、当社の業績に影響がある可能性があります。

(4) 市場リスクについて

当社は余剰資金の運用方法として多額の有価証券を保有しております。保有有価証券においては満期保有目的の債券を主体として運用しておりますが、内外金利、為替レート、発行体の信用状況、その他の市場環境等の要因に影響を受け、費用・損失が発生する場合があります。又、発行体の信用状況が悪化した場合、対象有価証券の価値は元本を割り込むことがあります。

(5) 教室の新設と競合について

当社はエリアの拡大や既進出地区の拡充のため、教室の新設及び移転を積極的に行っております。教室は主に賃借物件ですので出校地区の学齢人口の変動や街並みの変化に応じて機動的に移転対応が出来ますが、必ずしも第一希望の立地に教室を構えられるとは限らないことや競合他社との競争により当初計画どおりの生徒数が集まらない
ことも有り得ます。その場合、教室を閉鎖することもあり、損失を計上する可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は相当数の生徒データを保有しており、管理には万全を期しております。これまで流出等の事故は発生して
おりませんが、何らかの事情により名簿データが外部に流出する事態が生ずれば信用の失墜により業績に影響を
与える可能性があります。

(7) 人材確保及び育成について

当社学習塾部門におきましては、エリア拡大に向け計画的且つ定期的に専任講師及び時間講師の採用及び社内教育を実施しなければなりません。しだかつて、必要な人材を確保できない場合は業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、株式会社栄光（埼玉県さいたま市、以下「栄光」という。）との間で資本業務提携契約を締結し、栄光株式1,178千株（議決権の5.4%、取得価額765百万円）を追加取得すること、並びに、有限会社信和管財（以下「信和管財」という、栄光の議決権の22.7%を保有）の発行済株式の全て545株を1,000百万円で取得することを決議いたしました。この結果、栄光は当社の持分法適用会社となります。

1. 株式取得の理由

学習塾業界では、競争が激しさを増しており、業務提携や異業種からの参入など業界再編に向けた動きが進んでおります。このような環境下、当社と栄光は、平成22年11月12日付で業務提携契約を締結し、その後、今後の協力関係を検討してきた結果、長期的なパートナーシップに基づいた協働関係の構築と新たな付加価値の創出について合意し、当社は、安定株主として栄光の企業価値向上を支援する立場を明確にするため、栄光株式を追加取得し、資本提携を行うことを決定したものであります。なお、株式取得資金は全額自己資金を充当しております。

2. 株式を取得した会社の概要

(1) 商号 株式会社栄光

(2) 事業内容 学習塾の運営を中心とする教育サービス事業

(3) 事業規模

売上高および当期純利益（平成22年3月期連結）

売上高 39,659百万円

当期純利益 1,465百万円

資産、負債、資本の状況（平成22年3月期連結）

資産合計 27,819百万円

負債合計 18,664百万円

純資産合計 9,155百万円

（内、株主資本 8,768百万円）

(4) 取得後の当社の持株比率 7.1%（平成23年3月31日現在）

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、塾関連事業における教育ソフトに関するものであります。現状はコンピュータによる学習の支援ソフトという形ではありますが、今後のソフト開発は更に発展・変化することが予想されるマルチメディアへの対応、また、広く普及しつつあるインターネットへの対応の研究等が主眼となります。当社編集部を中心にこれらの研究が進められており、今年度の研究開発活動に要した金額は4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の総資産は23,340百万円であり、前年度末に比べ261百万円減少しました。流動資産については、現金及び預金が651百万円、有価証券が126百万円、それぞれ増加したため、合計で680百万円増加しました。固定資産につきましては、投資有価証券が641百万円、長期預金が300百万円、それぞれ減少したため、合計では942百万円の減少となりました。負債につきましては、流動負債が166百万円減少しましたが、資産除去債務が228百万円増加したため、合計で54百万円増加しました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少により316百万円の減少となりました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (3) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、有形固定資産で372百万円となりました。
セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

塾関連事業

既進出都市で新設と移転を行いました。併せて既存本部の学習環境整備のため、自社ビルの建設、教室の改修工事等を行いました。

これによる設備投資金額は、334百万円であります。

スポーツ事業

スポーツクラブの各種施設の充実を図るため、改修工事、運動機器の導入を行いました。

これによる設備投資金額は、22百万円であります。

その他

賃貸物件の管理、施設の充実を図るため工事を行いました。これによる設備投資金額は、0百万円であります。

全社共通

事務合理化のためコンピュータの導入を行いました。これによる設備投資金額は、16百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|----------|--------|-------------|---------------|----------------------|--------------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社 (札幌市白石区) | 全社共通 | 事務所 | 59,556 | 533 | 2,421,224 (3,505) | 25,060 | 2,506,373 | 61 |
| 札幌地区 | | | | | | | | |
| 札幌西本部 (札幌市中央区) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 322,351 | 1,207 | 208,473 (1,552) | 7,465 | 539,498 | 10 |
| 札幌北本部 (札幌市北区) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 322,646 | 1,031 | 99,861 (2,924) | 5,286 | 428,826 | 11 |
| 札幌南本部 (札幌市豊平区) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 295,258 | 103 | 105,032 (1,653) | 5,902 | 406,297 | 7 |
| 札幌東本部 (札幌市白石区) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 208,658 | 351 | 73,381 (1,847) | 3,548 | 285,940 | 6 |
| スポーツ事業3施設 | スポーツ事業 | スポーツ施設 | 877,603 | 31,685 | 8,850 (3,177) | 36,227 | 954,367 | 9 |
| その他4施設 | その他 | マンション | 548,462 | 99 | 66,148 (1,134) | 1,425 | 616,135 | - |
| その他地区 | | | | | | | | |
| 旭川本部 (旭川市) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 465,982 | 49 | 116,331 (1,901) | 6,615 | 588,978 | 7 |
| 帯広本部 (帯広市) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 140,604 | 38 | 18,580 | 2,752 | 161,976 | 6 |
| 室蘭本部 (室蘭市) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 54,978 | 15 | 72,311 (628) | 614 | 127,918 | 3 |
| 岩見沢本部 (岩見沢市) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 107,576 | 702 | 29,496 (357) | 483 | 138,258 | 5 |
| 函館本部 (函館市) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 180,315 | 20 | 29,640 (530) | 1,762 | 211,738 | 8 |
| 青森本部 (青森市) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 109,923 | 103 | 52,448 (342) | 652 | 163,127 | 5 |
| 山形本部 (山形市) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 157,199 | 432 | 62,960 (492) | 2,035 | 222,627 | 5 |
| 郡山本部 (郡山市) | 塾関連事業 | 事務所・教室 | 9,182 | 6 | 408 (193) | 745 | 10,343 | 2 |

(2)国内子会社

| 会社名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (名) |
|---------------------------------|----------|-------|-------------|---------------|-------------|--------------|--------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | 工具器具 及び備品 | | |
| (株)ホクシンエン タープライズ (札幌市豊平区) | その他 | 事務所 | 1,483 | 15,520 | - | 348 | 17,352 | 11 |
| (株)ノースパレス (札幌市白石区) | その他 | 事務所 | 302 | 45 | - | 271 | 619 | 0 |
| (株)プログレス (札幌市白石区) | 塾関連事業 | 教室 | - | - | - | - | - | 4 |

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

| 事業所 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方 法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増 加能力 |
|---------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|-------------------------|-------------------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 新設・既存教室 | 塾関連事業 | 設備の新設・改 修 | 400,000 | 0 | 自己資本 | 平成23年4月 ～ 平成24年3月 | 平成23年4月 ～ 平成24年3月 | 480名 |

その他連結子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 47,600,000 |
| 計 | 47,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 20,031,000 | 20,031,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式で あり、権利内容に何 ら限定のない、当社 における標準となる 株式であり、単元 株式数は100株であ ります。 |
| 計 | 20,031,000 | 20,031,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成元年11月1日 (注) | 1,700,000 | 20,031,000 | 2,380,000 | 3,984,100 | 2,380,000 | 3,344,000 |

(注) 有償・一般募集

発行価格 2,800円

資本組入額 1,400円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|----|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 29 | 19 | 43 | 42 | - | 2,396 | 2,529 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 20,327 | 1,416 | 66,744 | 36,967 | - | 74,815 | 200,269 | 4,100 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 10.15 | 0.71 | 33.33 | 18.46 | - | 37.35 | 100.00 | - |

(注) 自己株式50,606株は「個人その他」に506単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 有限会社平井興産 | 札幌市豊平区福住1条3丁目13番16号 | 5,992 | 29.91 |
| 平井 睦雄 | 札幌市豊平区 | 2,487 | 12.41 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 2,074 | 10.35 |
| 平井 純子 | 札幌市豊平区 | 962 | 4.80 |
| 平井 崇浩 | 同上 | 588 | 2.93 |
| 平井 将浩 | 同上 | 588 | 2.93 |
| 平井 俊浩 | 同上 | 588 | 2.93 |
| 進学会職員持株会 | 札幌市白石区本郷通1丁目北1番15号 | 352 | 1.76 |
| 浜興産株式会社 | 兵庫県西宮市甲風園1丁目5番地24号 | 315 | 1.57 |
| 株式会社北洋銀行 | 札幌市中央区大通西3丁目7番地 | 300 | 1.50 |
| 計 | - | 14,248 | 71.12 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 50,600 | - | 権利内容に何ら限定 のない、当社におけ る標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,976,300 | 199,763 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,100 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 20,031,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 199,763 | - |

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株 式数(株) | 他人名義所有株 式数(株) | 所有株式数の合 計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 進学会 | 札幌市白石区本郷 通1丁目北1-15 | 50,600 | - | 50,600 | 0.25 |
| 計 | - | 50,600 | - | 50,600 | 0.25 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 120 | 38,010 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (ストック・オプションの権利行使) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 50,606 | - | 50,606 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、高い収益性を維持するとともに、経営基盤を強化するために内部留保を充実させながら株主の皆様へ利益還元を行ってまいりました。利益還元として最も重視しているのは配当政策であり、具体的には、安定配当の維持を最優先に考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新規校舎の建設や既存校舎のリニューアル等設備投資に充当する予定としております。

当社の剰余金の配当回数については、利益の多くが下期に計上されるため期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり配当金10円（配当金の総額199百万円）とすることが平成23年6月29日開催の定時株主総会で決議されております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 最高（円） | 950 | 772 | 566 | 378 | 340 |
| 最低（円） | 718 | 436 | 190 | 204 | 242 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 261 | 278 | 322 | 325 | 330 | 324 |
| 最低（円） | 244 | 248 | 259 | 308 | 304 | 246 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|-------|-------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 代表取締役会長 | | 平井 睦雄 | 昭和24年4月7日生 | 昭和47年4月 北大学力増進会創立 昭和51年6月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)代表取締役社長就任 昭和59年6月 株式会社ノースパレス代表取締役社長就任(現任) 昭和61年2月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任 平成14年4月 株式会社ホクシンエンタープライズ代表取締役会長就任(現任) 平成21年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 株式会社プログレス代表取締役会長就任(現任) | (注)4 | 2,487 |
| 代表取締役社長 | | 平井 崇浩 | 昭和52年6月10日生 | 平成13年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成17年4月 当社入社 平成17年6月 常務取締役就任 管理本部担当 平成18年4月 教務副本部長 平成19年4月 教務本部長 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任) 株式会社プログレス代表取締役社長就任(現任) | (注)4 | 588 |
| 取締役相談役 | | 猪上 正己 | 昭和28年1月24日生 | 平成3年6月 当社顧問 平成3年6月 取締役就任 経理部長 平成6年4月 札幌ブロック代表兼札幌南本部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成10年5月 教務本部長兼教務部長 平成13年4月 教務本部長兼広報部長 平成14年4月 専務取締役就任 平成16年12月 管理本部長 平成18年4月 教務本部長 平成19年4月 取締役相談役就任(現任) (株)ホクシンエンタープライズ代表取締役社長就任(現任) | (注)4 | 36 |
| 取締役常務執行役員 | 管理本部長 | 松田 啓 | 昭和37年4月4日生 | 昭和61年4月 株式会社北大学力増進会(現株式会社進学会)入社 平成19年5月 教育ソフト開発部長 平成20年4月 編集部長 平成21年5月 執行役員札幌ブロック代表 平成22年5月 常務執行役員教務本部担当 平成23年5月 常務執行役員管理本部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任) | (注)5 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------|-------|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役 | 社長室長 | 城畑 隆二 | 昭和35年12月8日生 | 平成2年4月 当社入社 平成3年6月 常勤監査役就任 平成19年6月 営業推進部担当 平成20年4月 社長室長 平成21年6月 取締役社長室長就任(現任) | (注)4 | 7 |
| 常勤監査役 | | 田村 和博 | 昭和27年11月7日生 | 昭和54年4月 株式会社北大学力増進会(現株式 会社進学会)入社 平成2年6月 取締役就任 名阪・東海ブロック代 表 平成6年10月 常務取締役就任 教務本部長 平成12月4月 専務取締役就任 平成14年4月 管理本部長 平成16年12月 専務取締役辞任 専務執行役員教務本部担当 平成19年6月 監査役就任(現任) | (注)8 | 7 |
| 監査役 | | 桑澤 嘉英 | 昭和28年6月8日生 | 昭和51年4月 東京海上火災保険株式会社入社 昭和56年7月 株式会社クワザワ入社 平成9年6月 株式会社クワザワ代表取締役社長 就任(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任) | (注)6 | 1 |
| 監査役 | | 引野 講二 | 昭和26年10月3日生 | 昭和53年4月 北海道大学医学部整形外科学教室 入局 昭和61年4月 札幌鉄道病院整形外科医長 昭和63年4月 札幌鉄道病院整形外科主任医長 平成18年3月 札幌鉄道病院退職 平成18年4月 医師(斗南病院整形外科非常勤) (現任) 平成18年6月 監査役就任(現任) | (注)7 | 2 |
| 監査役 | | 渡辺 淳也 | 昭和47年10月27日生 | 平成10年5月 株式会社恵和ビジネス入社 平成13年4月 同社営業本部営業部長 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成18年6月 同社取締役副所長 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任) | (注)8 | - |
| 計 | | | | | | 3,134 |

- (注) 1. 代表取締役社長平井崇浩は代表取締役会長平井睦雄の長男であります。
2. 監査役桑澤嘉英、引野講二及び渡辺淳也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、教務本部担当 石垣雅彦、教務部長 森岡秀樹、札幌ブロック代表 佐藤公英、南北海道ブロック代表 秋葉龍顕で構成されております。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の基本的権利と公平性を尊重し、迅速な情報開示を心がけております。また、企業活動の透明性を向上させ、説明責任を果たすことは企業の社会的責務であると認識しており、そのための社内体制の充実に力を注いでおります。今のところ当社の経営活動は円滑に推移しておりますが、引き続き経営管理組織の充実と適時情報開示について傾注していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、会議体の開催状況についてですが、取締役会は毎月の定例開催の他に、重要案件に関する臨時取締役会を10回開催しております。また、各部署の年度計画の達成度向上に向けて、常務会を12回開催し、進捗状況の確認と課題の認識及びその後のスケジュール調整を行っております。

なお、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくため、また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図るために、平成16年4月から執行役員制度をスタートさせております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

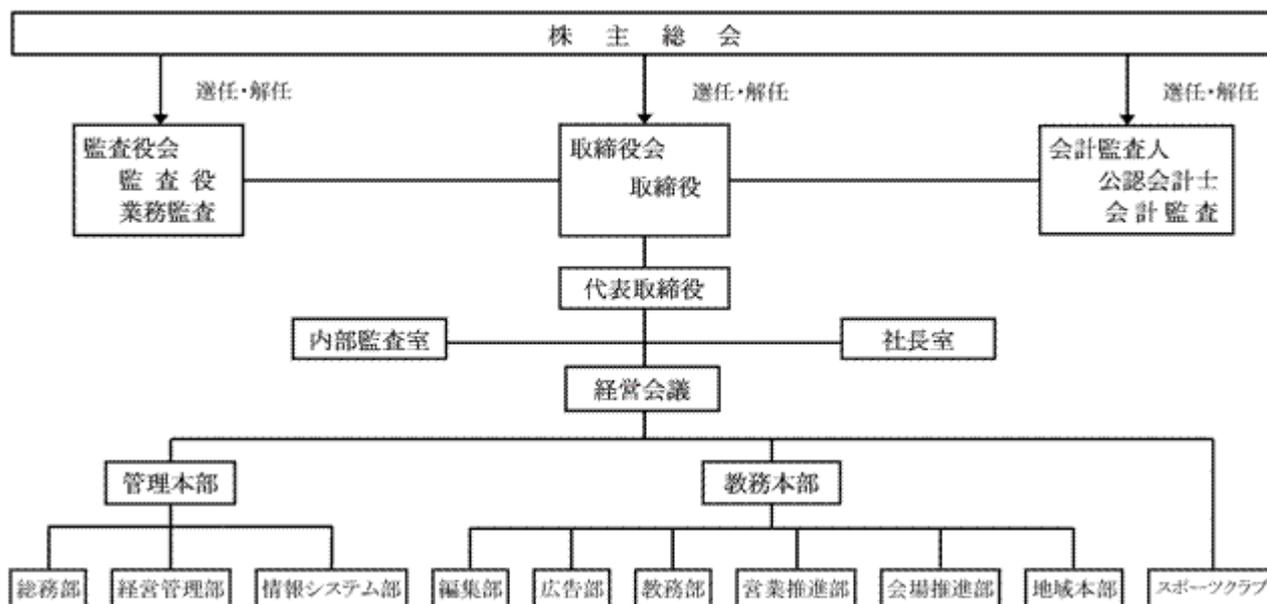
当社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名の監査役により構成され、社外監査役は非常勤3名であります。

取締役会は5名の取締役により構成されており、全員社内取締役であります。取締役会は、監査役も参加し毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。会社法で定められた事項及び重要事項の決議を行っており、あわせて、業務執行状況の報告を受けながら業務執行を監督しております。

経営会議は、取締役、執行役員、部室長で構成されており、毎月開催し、経営目標及び経営方針の達成に向けて重要事項の検討と情報の共有化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



内部統制システムの整備の状況

内部監査部門として内部監査室を設置し、他の業務執行組織から独立した客観的な視点で、重要性とリスクを考慮しつつ社内管理体制を調査・評価し、社長に対して報告・提言を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の実施状況につきましては、内部監査室に2名を配置し毎年地域本部の約半数を監査することを目標としており、当年度は合計65本部の内42本部を監査しております。スポーツクラブにつきましては、毎年3店全部を監査しております。また、内部監査の3ヵ月後にも再チェックを実施することで、社内体制の整備促進を監視しております。

財務諸表の信頼性の確保、事業経営の有効性と効率性の向上及び事業経営に関わる法規の順守を実現するために監査役及び会計監査人と相互に報告内容を閲覧し、連携を高め、それぞれの監査の充実化を図っております。

監査役監査におきましては、会計監査人（新日本有限責任監査法人）との情報交換の機会を十分に取り、合理的な会計監査及び業務監査に生かしております。又、内部監査室とは事業所監査や内部監査報告書の情報共有により、業務活動の適正さと効率性をチェックしております。一方、取締役会への出席を通して取締役の意思決定の状況や取締役の業務執行の履行状況を監視しております。

なお、内部統制チームは会計監査人との情報交換を適宜に行うとともに全社的内部統制の一環として毎年監査役及び内部監査室にヒアリングを行い、両者の監査体制を確認しており、都度の監査結果についても内部統制チームが出席する内部監査報告会を通じて両者から直接報告を得ております。

また、社外監査役に対しても内部統制チームが出席する取締役及び監査役会を通じて適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|-----------|-------|-------------|--------|
| 指定有限責任社員 | 後藤 道博 | 新日本有限責任監査法人 | 5年 |
| 指定有限責任社員 | 安藤 俊典 | | 4年 |

- ・監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士3名、その他の監査従事者6名であります。

社外取締役及び社外監査役の提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。当社が社外取締役を選任していない理由としては、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高めてきました。社外監査役（3名）の充実により、中立的監視のもと、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

また、当社は、社外監査役による独立公正な立場で取締役の職務に対する有効性及び効率性の検証を行うなど中立性を確保した体制を整えております。その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、当面、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役の選任を予定していません。

社外監査役のうち、桑沢嘉英氏は、株式会社クワザワの代表取締役社長及びジューテックホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しており、取締役会においては、経営効率化に対する考え方など適宜助言・発言を行っております。なお、当社は株式会社クワザワ及びジューテックホールディングス株式会社との間に特別な利害関係はありません。引野講二氏は、取締役会においてリスクに対する考え方など適宜助言・発言を行っております。渡辺淳也氏は、企業経営者として実績があり、豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、監査役として選任をお願いしております。また、社外監査役3名との間に特別な利害関係はありません。社外監査役の当社株式の保有状況は、5「役員の状況」に記載しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

業務分掌に応じて各主管部署がリスクを管理しており、全社的には定期的に危機管理の強化月間を設け社内への意識付けを浸透させると同時に、必要に応じて複数の法律事務所から助言・指導を受ける体制を取っております。

万が一、リスクが具体的な現象となった場合は社長の指揮の下、役付役員が緊急対応組織を形成し、関係部門と連携を密に取りながら、迅速・適切な対応が取れる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役はおりませ ん。) | 43,398 | 43,398 | - | - | - | 5 |
| 監査役 (うち社外監査役) | 9,956 (1,800) | 9,956 (1,800) | - (-) | - (-) | - (-) | 4 (3) |
| 合 計 (うち社外役員) | 53,354 (1,800) | 53,354 (1,800) | - (-) | - (-) | - (-) | 9 (3) |

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、貢献度、社員給与の最高額等を勘案し決定しております。

注) 報酬限度額 取締役 年額 300百万円以内(昭和62年5月30日開催第12回定時株主総会で決議)

監査役 年額 30百万円以内(昭和62年5月30日開催第12回定時株主総会で決議)

(4) 当社定款に定めている事項

イ. 取締役の定数及び選任方法

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。当社の取締役選任決議は総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ロ. 自己株式取得の決定機関

当社は会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施できることを目的としております。

(5) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 490,332千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|---------|------------------|----------|
| 大日本印刷(株) | 2,100 | 2,652 | 企業間取引の強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 46,350 | 8,574 | 企業間取引の強化 |
| (株)札幌北洋ホールディングス | 370,000 | 157,990 | 企業間取引の強化 |
| ほくほくフィナンシャルグループ | 21,629 | 4,433 | 企業間取引の強化 |
| (株)大和証券グループ本社 | 46,350 | 22,804 | 企業間取引の強化 |
| (株)テーオー小笠原 | 1,000 | 1,213 | 株式の安定化 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-------------------|---------|------------------|----------|
| 大日本印刷(株) | 2,100 | 2,127 | 企業間取引の強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 46,350 | 6,396 | 企業間取引の強化 |
| (株)札幌北洋ホールディングス | 370,000 | 148,000 | 企業間取引の強化 |
| ほくほくフィナンシャルグループ | 21,629 | 3,503 | 企業間取引の強化 |
| (株)大和証券グループ本社 | 46,350 | 17,705 | 企業間取引の強化 |
| (株)テーオー小笠原 | 1,000 | 1,201 | 株式の安定化 |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| | 前事業年度 (千円) | 当事業年度(千円) | | | |
|---------|---------------|--------------|-----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | - | - | - | - | - |
| 上記以外の株式 | 202,529 | 904,837 | 2,512 | 985 | 238,245 |

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 16,000 | - | 16,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 16,000 | - | 16,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準監査等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

また、監査法人等の研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,848,846 | 6,500,117 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 108,609 | 75,644 |
| 有価証券 | 959,180 | 1,085,757 |
| 商品及び製品 | 12,238 | 12,073 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,985 | 24,068 |
| 繰延税金資産 | 134,662 | 81,178 |
| その他 | 162,833 | 148,140 |
| 貸倒引当金 | 1,261 | 1,129 |
| 流動資産合計 | 7,245,095 | 7,925,849 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,139,635 | 9,377,795 |
| 減価償却累計額 | 4,973,510 | 5,235,881 |
| 建物及び構築物(純額) | 4,166,125 | 4,141,914 |
| 機械装置及び運搬具 | 521,732 | 533,887 |
| 減価償却累計額 | 455,478 | 476,419 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 66,253 | 57,468 |
| 土地 | 3,116,546 | 3,087,612 |
| 建設仮勘定 | 57,656 | - |
| その他 | 942,883 | 981,043 |
| 減価償却累計額 | 799,054 | 853,385 |
| その他(純額) | 143,829 | 127,658 |
| 有形固定資産合計 | 7,550,412 | 7,414,654 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 10,673 | 14,633 |
| 電話加入権 | 1,259 | 1,259 |
| 施設利用権 | 9,625 | 7,975 |
| 無形固定資産合計 | 21,558 | 23,867 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,894,763 | 6,253,720 |
| 繰延税金資産 | 652,407 | 759,991 |
| 敷金及び保証金 | 381,101 | 396,406 |
| 長期預金 | 600,000 | 300,000 |
| その他 | 257,014 | 266,429 |
| 投資その他の資産合計 | 8,785,287 | 7,976,548 |
| 固定資産合計 | 16,357,258 | 15,415,069 |
| 資産合計 | 23,602,353 | 23,340,919 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 107,847 | 95,273 |
| 未払金 | 308,150 | 339,279 |
| 未払法人税等 | 159,229 | 72,865 |
| 未払費用 | 250,535 | 248,887 |
| 前受金 | 394,629 | 399,095 |
| その他 | 116,076 | 14,924 |
| 流動負債合計 | 1,336,469 | 1,170,326 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 90,261 | 78,302 |
| 役員退職慰労引当金 | 278,102 | 283,058 |
| 預り敷金保証金 | 30,382 | 30,119 |
| 繰延税金負債 | 21 | - |
| 資産除去債務 | - | 228,303 |
| 固定負債合計 | 398,767 | 619,783 |
| 負債合計 | 1,735,237 | 1,790,109 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,984,100 | 3,984,100 |
| 資本剰余金 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 利益剰余金 | 14,441,900 | 14,352,778 |
| 自己株式 | 45,408 | 45,446 |
| 株主資本合計 | 21,724,591 | 21,635,431 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 142,524 | 84,622 |
| その他の包括利益累計額合計 | 142,524 | 84,622 |
| 純資産合計 | 21,867,115 | 21,550,809 |
| 負債純資産合計 | 23,602,353 | 23,340,919 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 6,908,377 | 7,020,538 |
| 売上原価 | 6 4,964,272 | 5,019,956 |
| 売上総利益 | 1,944,105 | 2,000,581 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 1,329,059 | 1, 2 1,317,504 |
| 営業利益 | 615,045 | 683,077 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 138,689 | 82,149 |
| 受取配当金 | 28,158 | 22,375 |
| 有価証券売却益 | - | 985 |
| 有価証券評価益 | 419,335 | - |
| 為替差益 | 188,274 | - |
| 雑収入 | 30,560 | 22,952 |
| 営業外収益合計 | 805,018 | 128,463 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券評価損 | - | 370,420 |
| 為替差損 | - | 15,268 |
| 有価証券償還損 | 1,423 | 2,713 |
| 教室閉鎖損失 | 2,488 | - |
| 雑損失 | 1,331 | 287 |
| 営業外費用合計 | 5,244 | 388,689 |
| 経常利益 | 1,414,820 | 422,851 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 23 | - |
| 特別利益合計 | 23 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 35,065 | 3 37,942 |
| 投資有価証券評価損 | 158,760 | 18,609 |
| 減損損失 | 5 237,959 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 146,596 |
| その他 | 54,115 | 13,418 |
| 特別損失合計 | 485,900 | 216,567 |
| 税金等調整前当期純利益 | 928,943 | 206,283 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 157,259 | 140,798 |
| 法人税等調整額 | 554,134 | 54,704 |
| 法人税等合計 | 711,394 | 195,503 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 10,780 |
| 当期純利益 | 217,549 | 10,780 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 10,780 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 227,146 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 |
| 包括利益 | - | 1 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 216,366 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,984,100 | 3,984,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,984,100 | 3,984,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 14,344,234 | 14,441,900 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,883 | 99,902 |
| 当期純利益 | 217,549 | 10,780 |
| 当期変動額合計 | 97,666 | 89,122 |
| 当期末残高 | 14,441,900 | 14,352,778 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 45,405 | 45,408 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3 | 38 |
| 当期変動額合計 | 3 | 38 |
| 当期末残高 | 45,408 | 45,446 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 21,626,928 | 21,724,591 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,883 | 99,902 |
| 当期純利益 | 217,549 | 10,780 |
| 自己株式の取得 | 3 | 38 |
| 当期変動額合計 | 97,663 | 89,160 |
| 当期末残高 | 21,724,591 | 21,635,431 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 74,021 | 142,524 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 216,546 | 227,146 |
| 当期変動額合計 | 216,546 | 227,146 |
| 当期末残高 | 142,524 | 84,622 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 74,021 | 142,524 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 216,546 | 227,146 |
| 当期変動額合計 | 216,546 | 227,146 |
| 当期末残高 | 142,524 | 84,622 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,552,906 | 21,867,115 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,883 | 99,902 |
| 当期純利益 | 217,549 | 10,780 |
| 自己株式の取得 | 3 | 38 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 216,546 | 227,146 |
| 当期変動額合計 | 314,209 | 316,306 |
| 当期末残高 | 21,867,115 | 21,550,809 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 928,943 | 206,283 |
| 減価償却費 | 401,202 | 381,322 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 7,198 | 11,959 |
| 減損損失 | 237,959 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 278 | 131 |
| 未払費用の増減額（ は減少） | 10,005 | 1,648 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 3,562 | 4,956 |
| 受取利息及び受取配当金 | 166,848 | 104,525 |
| 為替差損益（ は益） | 188,274 | 15,268 |
| 有価証券評価損益（ は益） | - | 370,420 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 260,575 | 18,609 |
| 有価証券償還損益（ は益） | 1,423 | 2,713 |
| 有価証券売却損益（ は益） | - | 985 |
| 固定資産除却損 | 35,065 | 37,942 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 146,596 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 23 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 48,374 | 32,964 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 3,593 | 3,917 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 13,593 | 999 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 28,329 | 12,574 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 18,904 | 17,198 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 57,410 | 56,982 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 55,614 | 9,526 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 13,087 | 4,465 |
| その他 | 17,287 | 3,350 |
| 小計 | 965,458 | 1,053,193 |
| 利息及び配当金の受取額 | 152,713 | 101,827 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 194,893 | 227,162 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,313,065 | 927,858 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 625,000 | 1,420,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 130,000 | 925,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 170,329 | 372,067 |
| 有価証券の償還による収入 | 948,310 | 408,381 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 238,493 | 222,852 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 376 | 8,002 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 23 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 285,101 | 987,411 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 248,453 | 133,046 |
| 長期貸付金の増加による支出 | 1,009 | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 12,004 | 12,794 |
| 敷金・保証金の取得による支出 | 31,059 | 35,840 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 39,377 | 18,305 |
| 保険積立金の積立による支出 | 13,963 | 5,656 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 15,551 | 12,594 |
| その他 | - | 23,810 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 28,388 | 1,565,517 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | 119,883 | 99,902 |
| その他 | 3 | 38 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 119,886 | 99,940 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 74,218 | 65,245 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,295,785 | 802,844 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,587,241 | 5,883,026 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,883,026 | 5,080,182 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社プログレスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 3社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス (株)プログレス</p> | <p>連結子会社の数 3社 同左</p> <p>連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス (株)プログレス 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> | <p>同左</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によって おります。</p> <p>その他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (売却原価は移動平均法によ り算定し、評価差額は全部純資 産直入法により処理してあり ます。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定 することができない複合金融商品は全 体を時価評価し、評価差額を当連結会計 年度の損益に計上しております。</p> <p>：時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として個別法による原価法（貸借 対照表価額は、収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定） によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表 価額は、収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）によっ ております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は、収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）に よっております。</p> | <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 ：時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） (ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,580千円減少し、税金等調整前当期純利益は154,176千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「教室閉鎖損失」は当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の教室閉鎖損失は1,487千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------|--------------|----------|------|----------|------|-----------|-------|----------|------|----------|-------|------|---------|----------|--------|---------|-------|------|----|----------|----|----|----|--------|---------|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------------|----------|------|----------|------|-----------|---------|----------|--------|-------|-------|-------|----|---------|-----|------|----|----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>727,351千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,937 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>62,922 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>245,676 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>27,082 "</td></tr> <tr><td>事業税等</td><td>53,410 "</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、8,421千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車輛運搬具</td><td>23千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>33,618千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,368 "</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>78 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,065 "</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>スポーツクラブ</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産においては各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,959千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> | 広告宣伝費 | 727,351千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,937 " | 役員報酬 | 62,922 " | 給与手当 | 245,676 " | 旅費交通費 | 27,082 " | 事業税等 | 53,410 " | 車輛運搬具 | 23千円 | 建物及び構築物 | 33,618千円 | 器具及び備品 | 1,368 " | 車輛運搬具 | 78 " | 合計 | 35,065 " | 場所 | 用途 | 種類 | 北海道札幌市 | スポーツクラブ | 土地 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>686,754千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,164 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>63,690 "</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>272,500 "</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,790千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,674千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>662 "</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>392 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,202 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,942 "</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 686,754千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,164 " | 役員報酬 | 63,690 " | 給与手当 | 272,500 " | 建物及び構築物 | 30,674千円 | 器具及び備品 | 662 " | 車輛運搬具 | 392 " | 土地 | 6,202 " | その他 | 10 " | 合計 | 37,942 " |
| 広告宣伝費 | 727,351千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,937 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 62,922 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 245,676 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 27,082 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税等 | 53,410 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 23千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 33,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1,368 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 78 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,065 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道札幌市 | スポーツクラブ | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 686,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,164 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 63,690 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 272,500 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 30,674千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 662 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 392 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,202 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,942 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 1,561千円 | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 434,095千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | - 千円 |
| 計 | 434,095千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 216,546千円 |
| 計 | 216,546千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,031,000 | - | - | 20,031,000 |
| 合計 | 20,031,000 | - | - | 20,031,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 50,471 | 15 | - | 50,486 |
| 合計 | 50,471 | 15 | - | 50,486 |

(注) 自己株式の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成21年 6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 119,883 | 6.0 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,902 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 20,031,000 | - | - | 20,031,000 |
| 合計 | 20,031,000 | - | - | 20,031,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 50,486 | 120 | - | 50,606 |
| 合計 | 50,486 | 120 | - | 50,606 |

（注）自己株式の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 99,902 | 5.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 199,803 | 利益剰余金 | 10.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------|--------|-----------|---|-------------|----------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------|--------|-------------|---|-------------|----------------------|-------------|------------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,848,846千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>959,180 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,808,026 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>625,000 "</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託、MMFを除 く有価証券</td> <td>300,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,883,026 "</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,848,846千円 | 有価証券勘定 | 959,180 " | 計 | 6,808,026 " | 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 625,000 " | 公社債投資信託、MMFを除 く有価証券 | 300,000 " | 現金及び現金同等物 | 5,883,026 " | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,500,117千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,085,757 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,585,874 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>1,420,000 "</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託、MMFを除 く有価証券</td> <td>1,085,692 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,080,182 "</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度より、「資金除去債務に関する会計基準」及び「資金除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <table> <tr> <td>資産除去債務増加額</td> <td>228,303千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 6,500,117千円 | 有価証券勘定 | 1,085,757 " | 計 | 7,585,874 " | 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 1,420,000 " | 公社債投資信託、MMFを除 く有価証券 | 1,085,692 " | 現金及び現金同等物 | 5,080,182 " | 資産除去債務増加額 | 228,303千円 |
| 現金及び預金勘定 | 5,848,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 959,180 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,808,026 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 625,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公社債投資信託、MMFを除 く有価証券 | 300,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,883,026 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 6,500,117千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券勘定 | 1,085,757 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,585,874 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 1,420,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 公社債投資信託、MMFを除 く有価証券 | 1,085,692 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,080,182 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務増加額 | 228,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定する方針であります。デリバティブは、余裕資金の運用を目的として複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、市場価格の変動リスクを内包しております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の格付けを把握する体制としております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。また、取引を行うにあたっては、取引権限及び取引限度を社内ルールに定め、取引の開始にあたっては、担当役員等の決済を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金並びに長期預金 | 6,448,846 | 6,448,846 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 3,086,003 | 2,684,748 | 401,254 |
| その他の有価証券 | 4,474,910 | 4,474,910 | - |
| 資産計 | 14,009,759 | 13,608,505 | 401,254 |
| デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | - | - | - |
| デリバティブ取引計 | - | - | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに長期預金

預金は短期及び長期預金で構成されますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 293,030 |

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 5,838,094 | 600,000 | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | - | 402,346 | 206,696 | 2,476,960 |
| その他の有価証券のうち満期 があるもの | 400,000 | 2,500,000 | - | 1,100,000 |
| 合計 | 6,238,094 | 3,502,346 | 206,696 | 3,576,960 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定する方針であります。デリバティブは、余裕資金の運用を目的として複合金融商品を利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、市場価格の変動リスクを内包しております。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体の格付けを把握する体制としております。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、金融商品の時価により組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。また、取引を行うにあたっては、取引権限及び取引限度を社内ルールに定め、取引の開始にあたっては、担当役員等の決済を得て行っております。また、取引状況及び結果等については定期的に経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金並びに長期預金 | 6,800,117 | 6,800,117 | - |
| (2) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 3,408,714 | 2,969,801 | 438,912 |
| その他の有価証券 | 3,610,665 | 3,610,665 | - |
| 資産計 | 13,819,496 | 13,380,583 | 438,912 |
| デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | - | - | - |
| デリバティブ取引計 | - | - | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに長期預金

預金は短期及び長期預金で構成されますが、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 320,098 |

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|----------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 6,489,119 | 300,000 | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 695,432 | 130,345 | 206,696 | 2,376,240 |
| 其他有価証券のうち満期 があるもの | 390,240 | 654,906 | - | 597,020 |
| 合計 | 7,574,791 | 1,085,251 | 206,696 | 2,973,260 |

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日現在)
有価証券

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|------------|----------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | 248,566 | 252,928 | 4,361 |
| | (3)その他 | 106,696 | 108,700 | 2,003 |
| | 小計 | 355,263 | 361,628 | 6,364 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | 770,456 | 731,769 | 38,687 |
| | (3)その他 | 1,960,282 | 1,591,351 | 368,931 |
| | 小計 | 2,730,739 | 2,323,120 | 407,618 |
| 合計 | | 3,086,003 | 2,684,748 | 401,254 |

(注) 社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 307,769 | 222,461 | 85,307 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| (3)その他 | 560,000 | 415,000 | 145,000 | |
| | 小計 | 867,769 | 637,461 | 230,307 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 102,801 | 121,892 | 19,090 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 258,480 | 500,000 | 241,520 |
| | その他 | 1,862,537 | 3,500,000 | 1,637,462 |
| (3)その他 | 1,383,322 | 1,453,600 | 70,277 | |
| | 小計 | 3,607,141 | 5,575,492 | 1,968,351 |
| 合計 | | 4,474,910 | 6,212,954 | 1,738,043 |

(注1) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある債券について158,760千円の減損処理を行っております。

なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

(注2) 債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 293,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握するこちが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）
有価証券

1. 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|----------------------|------------|----------------|-----------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | 414,462 | 417,355 | 2,892 |
| | (3)その他 | 531,071 | 536,617 | 5,545 |
| | 小計 | 945,533 | 953,972 | 8,438 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | - | - | - |
| | (2)社債 | 605,420 | 563,350 | 42,070 |
| | (3)その他 | 1,857,760 | 1,452,479 | 405,281 |
| | 小計 | 2,463,180 | 2,015,829 | 447,351 |
| 合計 | | 3,408,714 | 2,969,801 | 438,912 |

（注）社債及びその他の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

2. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1)株式 | 280,161 | 219,036 | 61,124 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | 493,500 | 415,000 | 78,500 |
| | 小計 | 773,661 | 634,036 | 139,624 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式 | 813,874 | 1,065,501 | 251,626 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | 153,100 | 200,000 | 46,900 |
| | その他 | 1,489,066 | 3,400,000 | 1,910,933 |
| | (3)その他 | 380,963 | 463,994 | 83,031 |
| | 小計 | 2,837,003 | 5,129,495 | 2,292,492 |
| 合計 | | 3,610,665 | 5,763,532 | 2,152,867 |

（注1）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度で、その他有価証券で時価のある債券について18,609千円の減損処理を行っております。
なお、株式・債券にあたっては、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計年度末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

（注2）債券の「社債」及び「その他」の中には、複合金融商品が含まれており組込デリバティブを含めた評価損益は当連結会計年度の損益に計上しております。

（注3）非上場株式（連結貸借対照表計上額 320,098千円）については、市場価格がなく、時価を把握するこちが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

| 種類 | 売却額（百万円） | 売却益の合計額 （百万円） | 売却損の合計額 （百万円） |
|---------|----------|------------------|------------------|
| (1) 株式 | 2,620 | 985 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 2,620 | 985 | - |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（金融商品関係）及び（有価証券関係）に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は（金融商品関係）及び（有価証券関係）に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

| | |
|----------------------------|---------|
| (イ) 退職給付債務（千円） | 726,204 |
| (ロ) 年金資産（千円） | 643,507 |
| (ハ) 未認識数理計算上の差異（千円） | 7,564 |
| (ニ) 退職給付引当金（イ - ロ - ハ）（千円） | 90,261 |

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

| | |
|--------------------|--------|
| 退職給付費用（千円） | 53,510 |
| 勤務費用（千円） | 53,903 |
| 利息費用（千円） | 15,374 |
| 期待運用収益（減算）（千円） | 17,937 |
| 数理計算上の差異の費用処理額（千円） | 2,170 |

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成23年3月31日現在）

| | |
|----------------------------|---------|
| (イ) 退職給付債務（千円） | 756,970 |
| (ロ) 年金資産（千円） | 669,076 |
| (ハ) 未認識数理計算上の差異（千円） | 9,592 |
| (ニ) 退職給付引当金（イ - ロ - ハ）（千円） | 78,302 |

3. 退職給付費用に関する事項（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

| | |
|--------------------|--------|
| 退職給付費用（千円） | 44,392 |
| 勤務費用（千円） | 48,987 |
| 利息費用（千円） | 15,250 |
| 期待運用収益（減算）（千円） | 19,305 |
| 数理計算上の差異の費用処理額（千円） | 539 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 （平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （平成23年3月31日） |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率（％） | 2.1 | 2.1 |
| (3) 期待運用収益率（％） | 3.0 | 3.0 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数（年） | 10 | 10 |
| | （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。） | |
| | | 同左 |

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------|---------|----------|---------|-----------|------|----------|-------|----------|-----|-----------|----------|-------------|--------|-----------|-----------|-----------|--------------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|------|--------|-----------|------|--------|-----------|------|--------|---|------|--------|------|--------|------|------|--|----------------------|-----|---------|-----|-----------------|-----|------------|------|-----|-----|-------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|-----------|-----------|------|----------|------|-----------|--------|----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------------|----------|-----------|----------|-----------|-----------|------|--------|----------|------|--------|-----------|------|--------|---|------|--------|---|--------|------|------|--|----------------------|-----|---------|------|-----------------|---|------------|------|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,465 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">756,842 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">52,002 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,026 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433,203 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,456,894 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">611,844 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">845,050 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,002 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">58,002 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">787,048 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">134,662千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">652,407 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">18.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.6</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 112,353千円 | 退職給付引当金 | 36,465 " | 有価証券評価損 | 756,842 " | 未払賞与 | 52,002 " | 繰越欠損金 | 66,026 " | その他 | 433,203 " | 繰延税金資産小計 | 1,456,894 " | 評価性引当額 | 611,844 " | 繰延税金資産の合計 | 845,050 " | その他有価証券評価差額金 | 58,002 " | 繰延税金負債の合計 | 58,002 " | 繰延税金資産の純額 | 787,048 " | 流動資産 | 繰延税金資産 | 134,662千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 652,407 " | 流動負債 | 繰延税金負債 | - | 固定負債 | 繰延税金負債 | 21 " | 法定実効税率 | 40.4 | (調整) | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9 | 住民税均等割等 | 7.4 | 同族会社の留保金額に対する税額 | 9.0 | 評価性引当額の増減額 | 18.9 | その他 | 1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 76.6 | <p>1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,634 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">988,442 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">109,449 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">52,020 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">160,703 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">92,234 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,294 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,620,131 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">749,014 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">871,117 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">29,947 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">29,947 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">841,169 "</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">81,178千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">759,991 "</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.1</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">36.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">94.8</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 114,355千円 | 退職給付引当金 | 31,634 " | 有価証券評価損 | 988,442 " | 有価証券評価差額金 | 109,449 " | 未払賞与 | 52,020 " | 減損損失 | 160,703 " | 資産除去債務 | 92,234 " | その他 | 71,294 " | 繰延税金資産小計 | 1,620,131 " | 評価性引当額 | 749,014 " | 繰延税金資産の合計 | 871,117 " | 資産除去債務に対応する除去費用 | 29,947 " | 繰延税金負債の合計 | 29,947 " | 繰延税金資産の純額 | 841,169 " | 流動資産 | 繰延税金資産 | 81,178千円 | 固定資産 | 繰延税金資産 | 759,991 " | 流動負債 | 繰延税金負債 | - | 固定負債 | 繰延税金負債 | - | 法定実効税率 | 40.4 | (調整) | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.8 | 住民税均等割等 | 24.1 | 同族会社の留保金額に対する税額 | - | 評価性引当額の増減額 | 36.4 | その他 | 2.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 94.8 |
| 役員退職慰労引当金 | 112,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 36,465 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 756,842 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 52,002 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 66,026 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 433,203 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,456,894 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 611,844 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 845,050 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 58,002 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 58,002 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 787,048 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 134,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 652,407 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 繰延税金負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | 21 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 7.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金額に対する税額 | 9.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 18.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 76.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 114,355千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 31,634 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 988,442 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 109,449 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 52,020 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 160,703 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 92,234 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 71,294 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,620,131 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 749,014 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 871,117 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 29,947 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 29,947 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 841,169 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 繰延税金資産 | 81,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 繰延税金資産 | 759,991 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 繰延税金負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 24.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金額に対する税額 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 36.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 94.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|-----------------|----------|------------|---------|-----------------|----------|------|-----------|
| | <p>1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>イ 当該資産除去債務の概要 授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法 過去の移転、退転の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り（主に1.329%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">219,637千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">20,418千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">13,810千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p> <p>2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの 該当事項はありません。</p> | 期首残高 | 219,637千円 | 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 20,418千円 | 時の経過による調整額 | 2,058千円 | 資産除去債務の履行による減少額 | 13,810千円 | 期末残高 | 228,303千円 |
| 期首残高 | 219,637千円 | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 20,418千円 | | | | | | | | | | |
| 時の経過による調整額 | 2,058千円 | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 13,810千円 | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 228,303千円 | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 塾関連事業 (千円) | スポーツ事 業(千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 5,827,048 | 606,869 | 474,459 | 6,908,377 | - | 6,908,377 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 238,864 | 238,864 | (238,864) | - |
| 計 | 5,827,048 | 606,869 | 713,324 | 7,147,242 | (238,864) | 6,908,377 |
| 営業費用 | 4,861,130 | 618,652 | 661,704 | 6,141,487 | 151,843 | 6,293,331 |
| 営業利益 | 965,918 | 11,783 | 51,619 | 1,005,755 | (390,708) | 615,045 |
| ・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 4,321,327 | 900,155 | 1,788,127 | 7,009,609 | 16,592,743 | 23,602,353 |
| 減価償却費 | 263,437 | 87,208 | 33,868 | 384,514 | 16,688 | 401,202 |
| 減損損失 | - | 237,959 | - | 237,959 | - | 237,959 |
| 資本的支出 | 276,179 | 40,580 | 2,072 | 318,832 | 22,277 | 341,110 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塾関連事業 ...学習指導、塾教材、教育ソフト
- (2) スポーツ事業...スポーツクラブ経営
- (3) その他不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、内部監査室に係る費用であります。

前連結会計年度 411,369千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

前連結会計年度 17,716,011千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「塾関連事業」「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塾関連事業」は集団指導・個別指導等の学習指導及び教材制作・販売等を行っております。

「スポーツ事業」はスポーツクラブの経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|--------------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 塾関連事業 | スポーツ事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,977,671 | 622,468 | 6,600,140 | 420,397 | 7,020,538 | - | 7,020,538 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,047 | 1,047 | 234,936 | 235,983 | 235,983 | - |
| 計 | 5,977,671 | 623,516 | 6,601,188 | 655,333 | 7,256,521 | 235,983 | 7,020,538 |
| セグメント利益 | 1,039,157 | 6,156 | 1,045,313 | 40,519 | 1,085,833 | 402,756 | 683,077 |
| セグメント資産 | 4,097,452 | 997,674 | 5,095,127 | 1,738,427 | 6,833,554 | 16,507,364 | 23,340,919 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 241,032 | 83,496 | 324,529 | 34,148 | 358,677 | 22,644 | 381,322 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 212,145 | 45,289 | 257,434 | 22,538 | 279,972 | 22,834 | 302,806 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結損益計算書の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
4. 資産の内、調整額の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 17,613,262千円

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産 1,094円42銭 | 1株当たり純資産 1,078円60銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 10円89銭 | 1株当たり当期純利益金額 0円54銭 |
| なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 217,549 | 10,780 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 217,549 | 10,780 |
| 期中平均株式数(株) | 19,980,515 | 19,980,479 |

(重要な後発事象)

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、株式会社栄光(埼玉県さいたま市、以下「栄光」という。)との間で資本業務提携契約を締結し、栄光株式1,178千株(議決権の5.4%、取得価額765百万円)を追加取得すること、並びに、有限会社信和管財(以下「信和管財」という。栄光の議決権の22.7%を保有)の発行済株式の全て545株を1,000百万円で取得することを決議いたしました。当該資本業務提携契約に基づき、平成23年5月27日付で株式取得を完了いたしました。この結果、栄光は当社の持分法適用会社となります。

1. 株式取得の理由

学習塾業界では、競争が激しさを増しており、業務提携や異業種からの参入など業界再編に向けた動きが進んでおります。このような環境下、当社と栄光は、平成22年11月12日付で業務提携契約を締結し、その後、今後の協力関係を検討してきた結果、長期的なパートナーシップに基づいた協働関係の構築と新たな付加価値の創出について合意し、当社は、安定株主として栄光の企業価値向上を支援する立場を明確にするため、栄光株式を追加取得し、資本提携を行うことを決定したものであります。なお、株式取得資金は全額自己資金を充当しております。

2. 株式を取得した会社の概要

(1)商号 株式会社栄光

(2)事業内容 学習塾の運営を中心とする教育サービス事業

(3)事業規模

売上高および当期純利益(平成22年3月期連結)

売上高 39,659百万円

当期純利益 1,465百万円

資産、負債、資本の状況(平成22年3月期連結)

資産合計 27,819百万円

負債合計 18,664百万円

純資産合計 9,155百万円

(内、株主資本 8,768百万円)

(4)取得後の当社の持株比率 7.1%(平成23年3月31日現在)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 1,190,679 | 1,919,502 | 1,818,604 | 2,091,753 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は純損失金額()(千 円) | 1,055,603 | 537,421 | 349,042 | 375,421 |
| 四半期純利益又は純損失金 額()(千円) | 791,852 | 372,439 | 170,242 | 259,950 |
| 1株当たり四半期純利益又 は純損失金額()(円) | 39.63 | 18.64 | 8.52 | 13.01 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,030,073 | 5,656,190 |
| 営業未収入金 | 1 52,495 | 1 33,746 |
| 有価証券 | 959,180 | 1,085,757 |
| 商品及び製品 | 5,934 | 6,591 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,160 | 23,816 |
| 前払費用 | 88,244 | 88,056 |
| 繰延税金資産 | 130,377 | 77,375 |
| 未収収益 | 36,633 | 36,122 |
| 未収還付法人税等 | 8,915 | 2,317 |
| 未収入金 | 1 31,420 | 1 34,136 |
| その他 | 23,409 | 15,281 |
| 貸倒引当金 | 1,261 | 1,129 |
| 流動資産合計 | 6,384,587 | 7,058,261 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,813,817 | 9,046,534 |
| 減価償却累計額 | 4,787,889 | 5,023,475 |
| 建物(純額) | 4,025,927 | 4,023,058 |
| 構築物 | 338,984 | 344,124 |
| 減価償却累計額 | 194,593 | 221,467 |
| 構築物(純額) | 144,391 | 122,657 |
| 機械及び装置 | 348,397 | 349,445 |
| 減価償却累計額 | 321,768 | 327,913 |
| 機械及び装置(純額) | 26,628 | 21,532 |
| 車両運搬具 | 133,999 | 139,326 |
| 減価償却累計額 | 106,555 | 118,714 |
| 車両運搬具(純額) | 27,444 | 20,612 |
| 工具、器具及び備品 | 944,599 | 983,136 |
| 減価償却累計額 | 801,238 | 855,739 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 143,360 | 127,396 |
| 土地 | 3,116,546 | 3,087,612 |
| 建設仮勘定 | 57,656 | - |
| 有形固定資産合計 | 7,541,956 | 7,402,868 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 10,633 | 14,633 |
| 電話加入権 | 618 | 618 |
| 施設利用権 | 9,625 | 7,975 |
| 無形固定資産合計 | 20,876 | 23,226 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,688,481 | 6,051,235 |
| 関係会社株式 | 960,971 | 960,971 |
| 長期前払費用 | 36,553 | 42,642 |
| 繰延税金資産 | 640,982 | 746,539 |
| 敷金及び保証金 | 350,117 | 365,393 |
| 長期預金 | 600,000 | 300,000 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 保険積立金 | 138,550 | 129,627 |
| その他 | 78,151 | 88,414 |
| 投資その他の資産合計 | 9,493,807 | 8,684,824 |
| 固定資産合計 | 17,056,640 | 16,110,919 |
| 資産合計 | 23,441,227 | 23,169,180 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 34,750 | 1 37,459 |
| 未払金 | 1 351,703 | 1 318,354 |
| 未払費用 | 229,775 | 228,827 |
| 未払法人税等 | 154,520 | 57,073 |
| 未払事業所税 | 20,610 | 20,095 |
| 未払消費税等 | 17,427 | 36,001 |
| 前受金 | 394,571 | 399,091 |
| その他 | 93,543 | 45,600 |
| 流動負債合計 | 1,296,902 | 1,142,501 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 265,852 | 268,558 |
| 預り敷金保証金 | 9,638 | 9,375 |
| 退職給付引当金 | 83,851 | 73,135 |
| 資産除去債務 | - | 228,303 |
| 固定負債合計 | 359,341 | 579,372 |
| 負債合計 | 1,656,244 | 1,721,873 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,984,100 | 3,984,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 資本剰余金合計 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 358,000 | 358,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 15,607,500 | 15,607,500 |
| 繰越利益剰余金 | 1,606,969 | 1,718,296 |
| 利益剰余金合計 | 14,358,530 | 14,247,203 |
| 自己株式 | 45,408 | 45,446 |
| 株主資本合計 | 21,641,222 | 21,529,857 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 143,761 | 82,550 |
| 評価・換算差額等合計 | 143,761 | 82,550 |
| 純資産合計 | 21,784,983 | 21,447,306 |
| 負債純資産合計 | 23,441,227 | 23,169,180 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 塾部門収入 | 5,681,958 | 5,786,647 |
| スポーツ事業収入 | 606,869 | 623,516 |
| その他の収入 | 100,261 | 97,556 |
| 売上高合計 | 6,389,089 | 6,507,720 |
| 売上原価 | | |
| 塾部門売上原価 | 3,942,841 | 4,023,259 |
| スポーツ事業部門売上原価 | 7 579,346 | 579,905 |
| その他 | 69,836 | 70,562 |
| 売上原価合計 | 4,592,023 | 4,673,727 |
| 売上総利益 | 1,797,066 | 1,833,993 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 1,227,456 | 1, 2 1,214,402 |
| 営業利益 | 569,609 | 619,591 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,937 | 9,170 |
| 有価証券利息 | 127,574 | 70,837 |
| 受取配当金 | 3 33,913 | 3 30,112 |
| 有価証券売却益 | - | 985 |
| 有価証券評価益 | 419,335 | - |
| 為替差益 | 188,274 | - |
| 雑収入 | 48,509 | 38,284 |
| 営業外収益合計 | 825,544 | 149,391 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券評価損 | - | 370,420 |
| 有価証券償還損 | 1,423 | 2,713 |
| 為替差損 | - | 15,164 |
| 教室閉鎖損失 | 2,488 | - |
| 雑損失 | 1,331 | 267 |
| 営業外費用合計 | 5,244 | 388,564 |
| 経常利益 | 1,389,909 | 380,417 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 23 | - |
| 特別利益合計 | 23 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 5 35,105 | 4 37,931 |
| 投資有価証券評価損 | 158,760 | 18,609 |
| 減損損失 | 6 237,959 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 146,596 |
| その他 | 54,115 | 13,043 |
| 特別損失合計 | 485,940 | 216,181 |
| 税引前当期純利益 | 903,993 | 164,235 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 148,824 | 119,886 |
| 法人税等調整額 | 551,092 | 55,773 |
| 法人税等合計 | 699,916 | 175,659 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 204,076 | 11,424 |

【売上原価明細書】

(イ) 塾部門

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | |
|------------|----------|----------------------------------------|-----------|------------|----------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 1. 人件費 | | | 2,045,013 | 51.9 | | 2,094,513 | 52.1 |
| 2. 教材費 | | | 143,226 | 3.6 | | 184,709 | 4.6 |
| 3. 経費 | | | | | | | |
| 地代家賃 | | 903,625 | | | 909,553 | | |
| 水道光熱費 | | 143,400 | | | 153,609 | | |
| 旅費交通費 | | 115,702 | | | 119,681 | | |
| 会場管理費 | | 105,230 | | | 71,134 | | |
| 減価償却費 | | 258,067 | | | 237,402 | | |
| その他 | | 227,908 | 1,753,934 | 44.5 | 251,647 | 1,743,026 | 43.3 |
| 4. 教育ソフト原価 | | | | | | | |
| 材料費 | | 59 | | | 45 | | |
| 人件費 | | 8,478 | | | 5,756 | | |
| 経費 | | 970 | | | 961 | | |
| 当期総原価 | | 9,507 | | | 6,763 | | |
| 他勘定振替高 | 注3 | 8,841 | 666 | 0.0 | 5,754 | 1,009 | 0.0 |
| 合計 | | | 3,942,841 | 100.0 | | 4,023,259 | 100.0 |

(注) 1. 塾部門の売上原価は、授業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・札幌東本部・帯広本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関連する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

2. 教育ソフト原価は単純総合原価計算によっております。

3. 教育ソフト原価の内、他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 科目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|-------|-------|
| 広告宣伝費(千円) | 419 | 963 |
| 研究開発費(千円) | 8,421 | 4,790 |
| 合計(千円) | 8,841 | 5,754 |

(ロ) スポーツ事業部門

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | |
|------------|----------|--------------------------------------|---------|------------|--------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 1. 期首商品棚卸高 | | 8,899 | | | 5,934 | | |
| 商品仕入高 | | 14,202 | | | 28,909 | | |
| 期末商品棚卸高 | | 5,934 | | | 6,594 | | |
| 当期純仕入高 | | | 17,167 | 3.0 | | 28,253 | 4.9 |
| 2. 人件費 | | | 192,492 | 33.2 | | 189,211 | 32.6 |
| 3. 経費 | | | | | | | |
| 水道光熱費 | | 76,669 | | | 75,337 | | |
| 建物管理費 | | 37,959 | | | 28,561 | | |
| 業務委託費 | | 59,565 | | | 54,482 | | |
| 減価償却費 | | 85,541 | | | 81,635 | | |
| その他 | | 109,949 | 369,686 | 63.8 | 122,426 | 362,441 | 62.5 |
| 合計 | | | 579,346 | 100.0 | | 579,905 | 100.0 |

(注) スポーツ事業部門の売上原価は、商品販売に対応する仕入原価及びスポーツ事業に関連して直接発生した費用と札幌北本部・札幌南本部・スポーツクラブZip琴似ビルの建物に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

(ハ) その他部門

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | |
|-------|----------|--------------------------------------|--------|------------|--------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 1. 経費 | | | | | | | |
| 建物管理費 | | 14,875 | | | 12,725 | | |
| 減価償却費 | | 29,960 | | | 28,498 | | |
| 租税公課 | | 15,078 | | | 16,196 | | |
| その他 | | 9,922 | 69,836 | 100.0 | 13,143 | 70,562 | 100.0 |
| 合計 | | | 69,836 | 100.0 | | 70,562 | 100.0 |

(注) その他部門の売上原価は、不動産事業等に関連して直接発生した費用及び建物等に関する共通経費を面積比により按分して計上したものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,984,100 | 3,984,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,984,100 | 3,984,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,344,000 | 3,344,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 358,000 | 358,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 358,000 | 358,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 15,607,500 | 15,607,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,607,500 | 15,607,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,691,162 | 1,606,969 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,883 | 99,902 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 204,076 | 11,424 |
| 当期変動額合計 | 84,193 | 111,326 |
| 当期末残高 | 1,606,969 | 1,718,296 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 14,274,337 | 14,358,530 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,883 | 99,902 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 204,076 | 11,424 |
| 当期変動額合計 | 84,193 | 111,326 |
| 当期末残高 | 14,358,530 | 14,247,203 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 45,405 | 45,408 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 3 | 38 |
| 当期変動額合計 | 3 | 38 |
| 当期末残高 | 45,408 | 45,446 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 21,557,031 | 21,641,222 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,883 | 99,902 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 204,076 | 11,424 |
| 自己株式の取得 | 3 | 38 |
| 当期変動額合計 | 84,190 | 111,364 |
| 当期末残高 | 21,641,222 | 21,529,857 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 68,323 | 143,761 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 212,084 | 226,311 |
| 当期変動額合計 | 212,084 | 226,311 |
| 当期末残高 | 143,761 | 82,550 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 68,323 | 143,761 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 212,084 | 226,311 |
| 当期変動額合計 | 212,084 | 226,311 |
| 当期末残高 | 143,761 | 82,550 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,488,708 | 21,784,983 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 119,883 | 99,902 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 204,076 | 11,424 |
| 自己株式の取得 | 3 | 38 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 212,084 | 226,311 |
| 当期変動額合計 | 296,275 | 337,676 |
| 当期末残高 | 21,784,983 | 21,447,306 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>・満期保有目的の債券 ：償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>・子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>・其他有価証券 ：時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>・満期保有目的の債券 同左</p> <p>・子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>・其他有価証券 ：時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> | <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～47年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 (2)退職給付引当金 (3)役員退職慰労引当金 | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき必要額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 6. 収益及び費用の計上基準 | <p>入会要領に基づいて、会員より受け入れた授業料収入（塾部門における教材費、テスト代及びスポーツ事業部門における年会費を含む）は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会月の収益として売上高に計上しております。</p> | <p>同左</p> |
| 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税などの会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,580千円、税引前当期純利益は154,176千円減少しております。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| (損益計算書) 前事業年度まで「雑損失」に含めて表示しておりました「教室閉鎖損失」は当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前会計年度の教室閉鎖損失は1,487千円であります。 | (損益計算書) |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年 3月31日) | 当事業年度 (平成23年 3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。 (流動資産) 営業未収入金 21,955千円 未収入金 30,388 " | 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。 (流動資産) 営業未収入金 3,528千円 未収入金 34,136 " (流動負債) 買掛金 35,452千円 未払金 35,366 " |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------|--------------|----------|------|----------|------|-----------|-------|----------|------|----------|-----------------|---------|-----------|---------|----|---------|-------|------|----|----------|--------|---------|-----|-------|----|----------|----|----|----|--------|---------|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-----------|--------------|----------|------|----------|------|-----------|-----------------|---------|-----------|---------|----|---------|----|----------|--------|-------|----|---------|-----|---------|----|----------|
| <p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 34%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">709,201千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,687 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,958 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">236,176 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">25,534 "</td> </tr> <tr> <td>事業税等</td> <td style="text-align: right;">53,410 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は8,421千円であります。</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">2,100 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,200 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,783千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,371 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">951 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,105 "</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>スポーツクラブ</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産においては各事業所を遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>当事業年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,959千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>7 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,561千円</p> | 広告宣伝費 | 709,201千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,687 " | 役員報酬 | 52,958 " | 給与手当 | 236,176 " | 旅費交通費 | 25,534 " | 事業税等 | 53,410 " | (株)ホクシンエンタープライズ | 4,100千円 | (株)ノースパレス | 2,100 " | 合計 | 6,200 " | 車輜運搬具 | 23千円 | 建物 | 32,783千円 | 器具及び備品 | 1,371 " | その他 | 951 " | 合計 | 35,105 " | 場所 | 用途 | 種類 | 北海道札幌市 | スポーツクラブ | 土地 | <p>1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">669,716千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,539 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,355 "</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">217,083 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,790千円であります。</p> <p>3 受取配当金には、関係会社からのものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">4,428千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">3,759 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,187 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,035千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,202 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,031 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,931 "</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 669,716千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,539 " | 役員報酬 | 53,355 " | 給与手当 | 217,083 " | (株)ホクシンエンタープライズ | 4,428千円 | (株)ノースパレス | 3,759 " | 合計 | 8,187 " | 建物 | 30,035千円 | 器具及び備品 | 662 " | 土地 | 6,202 " | その他 | 1,031 " | 合計 | 37,931 " |
| 広告宣伝費 | 709,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,687 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 52,958 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 236,176 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 25,534 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業税等 | 53,410 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ホクシンエンタープライズ | 4,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ノースパレス | 2,100 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,200 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輜運搬具 | 23千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 32,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 1,371 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 951 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,105 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道札幌市 | スポーツクラブ | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 669,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,539 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 53,355 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 217,083 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ホクシンエンタープライズ | 4,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ノースパレス | 3,759 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,187 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 30,035千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 662 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 6,202 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,031 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,931 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 50,471 | 15 | - | 50,486 |
| 合計 | 50,471 | 15 | - | 50,486 |

(注) 自己株式の増加15株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 50,486 | 120 | - | 50,606 |
| 合計 | 50,486 | 120 | - | 50,606 |

(注) 自己株式の増加120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 960,971千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 960,971千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-----------|---------|----------|---------|-----------|----------------------|----------|---------|----------|-----------------|-----------|-----------------|--------------------|--------|-----------|--------------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------|-----------------|------------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|----------|---------|-----------|------|----------|--------|----------|------|-----------|-----|----------|-----------------|--------------------|--------|-----------|------------------|------------------|-----------------|----------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,876 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">754,782 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">48,990 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">66,026 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">427,805 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,438,884 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">609,784 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">829,100 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57,740 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">57,740 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">771,359 "</td> </tr> </table> | 役員退職慰労引当金 | 107,404千円 | 退職給付引当金 | 33,876 " | 有価証券評価損 | 754,782 " | 未払賞与 | 48,990 " | 繰越欠損金 | 66,026 " | その他 | 427,805 " | 繰延税金資産小計 | 1,438,884 " | 評価性引当額 | 609,784 " | 繰延税金資産の合計 | 829,100 " | その他有価証券評価差額金 | 57,740 " | 繰延税金負債の合計 | 57,740 " | 繰延税金資産の純額 | 771,359 " | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">109,168千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108,497 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,546 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">986,382 "</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">49,419 "</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">92,234 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">160,703 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,924 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,602,876 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">749,014 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right;">853,862 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">29,947 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">29,947 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">823,914 "</td> </tr> </table> | 有価証券評価差額金 | 109,168千円 | 役員退職慰労引当金 | 108,497 " | 退職給付引当金 | 29,546 " | 有価証券評価損 | 986,382 " | 未払賞与 | 49,419 " | 資産除去債務 | 92,234 " | 減損損失 | 160,703 " | その他 | 66,924 " | 繰延税金資産小計 | 1,602,876 " | 評価性引当額 | 749,014 " | 繰延税金資産の合計 | 853,862 " | 資産除去債務に対応する除去費用 | 29,947 " | 繰延税金負債の合計 | 29,947 " | 繰延税金資産の純額 | 823,914 " |
| 役員退職慰労引当金 | 107,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 33,876 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 754,782 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 48,990 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 66,026 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 427,805 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,438,884 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 609,784 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 829,100 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,740 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 57,740 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 771,359 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価差額金 | 109,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 108,497 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 29,546 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損 | 986,382 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 49,419 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 92,234 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 160,703 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66,924 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,602,876 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 749,014 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の合計 | 853,862 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 29,947 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の合計 | 29,947 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 823,914 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">9.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">18.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">77.4</td> </tr> </table> | | (%) | 法定実効税率 | 40.4 | (調整) | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9 | 住民税均等割等 | 7.4 | 同族会社の留保金額に対する税額 | 9.0 | 評価性引当額の増減額 | 18.7 | その他 | 2.9 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 77.4 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>純損失を計上しているため注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (%) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 7.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金額に対する税額 | 9.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減額 | 18.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 77.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------|-----------------|----------|------------|---------|-----------------|----------|------|-----------|
| | <p>1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの</p> <p>イ 当該資産除去債務の概要 授業等を実施している会場の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法 過去の移転、退転の実績をもとに使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り（主に1.329%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">219,637千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">20,418千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">13,810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。</p> <p>2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの 該当事項はありません。</p> | 期首残高 | 219,637千円 | 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 20,418千円 | 時の経過による調整額 | 2,058千円 | 資産除去債務の履行による減少額 | 13,810千円 | 期末残高 | 228,303千円 |
| 期首残高 | 219,637千円 | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 20,418千円 | | | | | | | | | | |
| 時の経過による調整額 | 2,058千円 | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 13,810千円 | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 228,303千円 | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,090円31銭 | 1株当たり純資産額 1,073円42銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 10円21銭 | 1株当たり当期純利益金額 0円57銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期利益金額又は当期純損失() (千円) | 204,076 | 11,424 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円) | 204,076 | 11,424 |
| 期中平均株式数(株) | 19,980,515 | 19,980,479 |

(重要な後発事象)

当社は、平成23年3月18日開催の取締役会において、株式会社栄光(埼玉県さいたま市、以下「栄光」という。)との間で資本業務提携契約を締結し、栄光株式1,178千株(議決権の5.4%、取得価額765百万円)を追加取得すること、並びに、有限会社信和管財(以下「信和管財」という、栄光の議決権の22.7%を保有)の発行済株式の全て545株を1,000百万円で取得することを決議いたしました。当該資本業務提携契約に基づき、平成23年5月27日付で株式取得を完了いたしました。この結果、栄光は当社の持分法適用会社となります。

1. 株式取得の理由

学習塾業界では、競合が激しさを増しており、業務提携や異業種からの参入など業界再編に向けた動きが進んでおります。このような環境下、当社と栄光は、平成22年11月12日付で業務提携契約を締結し、その後、今後の協力関係を検討してきた結果、長期的なパートナーシップに基づいた協働関係の構築と新たな付加価値の創出について合意し、当社は、安定株主として栄光の企業価値向上を支援する立場を明確にするため、栄光株式を追加取得し、資本提携を行うことを決定したものであります。なお、株式取得資金は全額自己資金を充当しております。

2. 株式を取得した会社の概要

(1)商号 株式会社栄光

(2)事業内容 学習塾の運営を中心とする教育サービス事業

(3)事業規模

売上高および当期純利益(平成22年3月期連結)

売上高 39,659百万円

当期純利益 1,465百万円

資産、負債、資本の状況(平成22年3月期連結)

資産合計 27,819百万円

負債合計 18,664百万円

純資産合計 9,155百万円

(内、株主資本 8,768百万円)

(4)取得後の当社の持株比率 7.1%(平成23年3月31日現在)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|------------------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 栄光 | 1,537,800 | 705,850 |
| | | ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5回優先株 | 600,000 | 284,415 |
| | | (株)札幌北洋ホールディングス | 370,000 | 148,000 |
| | | トヨタ自動車(株) | 30,000 | 100,500 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 346,350 | 47,796 |
| | | 三菱東京UFJフィナンシャルグループ | 62,923 | 24,162 |
| | | (株)大和証券グループ本社 | 46,350 | 17,705 |
| | | ニトリ | 2,000 | 14,620 |
| | | (株)京進 | 80,500 | 10,626 |
| | | その他(23銘柄) | 35,577 | 41,494 |
| | | 計 | 3,111,500 | 1,395,169 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------------|--------------------------|---------------------------------------------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の債 券 | 大和証券グループ本社 | 100,000 |
| | | トヨタカード | AU\$ 1,000,000 |
| | | トヨタカード | AU\$ 1,000,000 |
| | | ラボバンク | AU\$ 5,000,000 |
| | | 小計 | 100,000 AU\$ 7,000,000 |
| 投資有価証 券 | 満期保有 目的の債 券 | CDC IXIS Capital Markets | 200,000 |
| | | アフリカ開発銀行 | 200,000 |
| | | ノルウェー地方金融公社 | 200,000 |
| | | B N P パリバ | 100,000 |
| | | スウェーデン輸出信用銀行 | 100,000 |
| | | オーバーエスターライヒ州立銀行 | 100,000 |
| | | オーバーエスターライヒ州立銀行 | 100,000 |
| | | 欧州投資銀行 | 100,000 |
| | | 欧州復興開発銀行 | 100,000 |
| | | 国際復興開発銀行 | 100,000 |
| | | 三井物産 | 100,000 |
| | | スウェーデン輸出信用銀行 | 100,000 |
| | | ダイワS M B C #705 F R | 100,000 |
| | | みずほインターナショナル | 100,000 |
| | | みずほインターナショナル | 100,000 |
| | | 欧州鉄道金融公社 | 100,000 |
| | | みずほコーポレート銀行劣後社債 | 100,000 |
| | | 日興シティグループ証券 | 300,000 |
| | | J P モルガン | 50,000 |
| | | みずほ証券 | 300,000 |
| | | みずほ劣後債 | US\$ 500,000 |
| | | ラボバンク | AU\$ 1,000,000 |
| | | 小計 | 2,650,000 US\$ 500,000 AU\$ 1,000,000 |
| | | 小計 | 2,750,000 US\$ 500,000 AU\$ 8,000,000 |

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-----------------|--------------------------|------------------|---------|
| 有価証券 | その他 有価証 券 | ドイツ銀行 ロンドン支店 | 300,000 | 176,412 |
| | | J Pモルガン | 100,000 | 55,750 |
| | | ドイツ銀行 ロンドン支店 | 100,000 | 22,318 |
| | | J Pモルガン | 200,000 | 118,660 |
| | | ロイヤルバンクオブスコットランド | 100,000 | 17,100 |
| | 小計 | 800,000 | 390,240 | |
| 投資有価 証券 | その他有 価証券 | CDC IXIS Capital Markets | 300,000 | 165,690 |
| | | フランス中央住宅金融公社 | 200,000 | 190,824 |
| | | ダイワS M B C #2271 | 200,000 | 153,100 |
| | | CDC IXIS Capital Markets | 200,000 | 117,600 |
| | | ドイツ銀行 ロンドン支店 | 100,000 | 56,759 |
| | | オランダ治水金融公庫 | 100,000 | 61,480 |
| | | CDC IXIS Capital Markets | 100,000 | 51,490 |
| | | SGA | 100,000 | 13,030 |
| | | リーマンブラザーズ | 100,000 | 0 |
| | | ドイツ銀行 ロンドン支店 | 200,000 | 31,098 |
| | | JPモルガン | 200,000 | 31,940 |
| | | JPモルガン | 100,000 | 56,120 |
| | | JPモルガン | 100,000 | 56,120 |
| | | JPモルガン | 100,000 | 58,980 |
| | | BNPパリバ | 100,000 | 23,920 |
| | | JPモルガン | 200,000 | 45,100 |
| | | JPモルガン | 200,000 | 35,940 |
| | | ドイツ銀行ロンドン支店 | 100,000 | 55,075 |
| | | BNPパリバ | 100,000 | 47,660 |
| | 小計 | 2,800,000 | 1,251,926 | |
| | 小計 | 3,600,000 | 1,642,166 | |
| 計 | | 6,350,000 | | |
| | | US\$ 500,000 | 4,900,878 | |
| | | AU\$ 8,000,000 | | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|----------------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 大和外貨MMF | 101,575 |
| | | 小計 | 84 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ダイワ投信日経225 | 50,000 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ダイワグローバル債券ファンド | 37,500.00 |
| | | みずほグローバルボンドポート | 12,000.00 |
| | | 小計 | 49,500.00 |
| 計 | | | 840,942 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,813,817 | 298,761 | 66,044 | 9,046,534 | 5,023,476 | 253,236 | 4,023,058 |
| 構築物 | 338,984 | 8,360 | 3,220 | 344,124 | 221,467 | 29,456 | 122,656 |
| 機械及び装置 | 348,397 | 1,047 | - | 349,445 | 327,913 | 6,145 | 21,532 |
| 車両運搬具 | 133,999 | 10,611 | 5,284 | 139,326 | 118,714 | 17,450 | 20,612 |
| 工具、器具及び備品 | 944,599 | 48,677 | 10,140 | 983,136 | 855,739 | 63,979 | 127,396 |
| 土地 | 3,116,546 | 5,416 | 34,349 | 3,087,612 | - | - | 3,087,612 |
| 建設仮勘定 | 57,656 | - | 57,656 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 13,754,001 | 372,872 | 176,693 | 13,950,179 | 6,547,308 | 370,268 | 7,402,868 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 26,712 | 12,079 | 4,002 | 14,633 |
| 電話加入権 | - | - | - | 618 | - | - | 618 |
| 施設利用権 | - | - | - | 7,975 | - | - | 7,975 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 35,305 | 12,079 | 4,002 | 23,226 |
| 長期前払費用 | 67,599 | 18,046 | 17,346 | 68,299 | 25,657 | 2,010 | 42,642 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| - | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,261 | 212 | - | 343 | 1,129 |
| 役員退職慰労引当金 | 265,852 | 13,539 | 10,833 | - | 268,558 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 銀行預金 | |
| 当座預金 | 1,502,852 |
| 普通預金 | 2,792,891 |
| 定期預金 | 1,350,000 |
| 小計 | 5,645,744 |
| 現金 | 10,445 |
| 合計 | 5,656,190 |

2) 営業未収入金

部門別内訳

| 部門 | 金額(千円) | 主な相手先及び金額(千円) | | | | |
|----------|--------|---------------------|-------|------------------|-------|-------|
| | | 継続会員 (株)札幌北洋カード | 7,044 | 講習会員 日専連エスコート | 6,375 | 札幌カード |
| 塾部門 | 13,528 | | | | | |
| スポーツ事業部門 | 16,645 | | 5,387 | | 3,131 | |
| その他 | 3,572 | (株)ホクシンエン タープライズ | 3,528 | | | |
| 合計 | 33,746 | - | | | | |

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 52,495 | 330,569 | 349,318 | 33,746 | 91.1 | 47.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

| 品名 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| スポーツ用品 | 6,591 |
| 合計 | 6,591 |

4) 原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(千円) |
|-----|--------|
| 教材 | 18,976 |
| その他 | 4,840 |
| 合計 | 23,816 |

(b) 流動負債

1) 買掛金

| 仕入先 | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| (株)ホクシンエンタープライズ | 23,205 |
| (株)ノースパレス | 12,247 |
| (株)北日本メディカル | 1,010 |
| チャコット(株) | 332 |
| (株)北海道エムデーフーズ | 226 |
| その他 | 436 |
| 合計 | 37,459 |

2) 未払金

| 科目名 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 広告宣伝費 | 181,359 |
| 設備投資 | 69,870 |
| 消耗品費 | 8,795 |
| 建物管理費 | 6,688 |
| 立替金 | 6,304 |
| その他 | 45,336 |
| 合計 | 318,354 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。 |
| 株主に対する特典 | 100株以上 学習塾、スポーツクラブで使える優待券(3,000円相当) |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日北海道財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北海道財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時

報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進学会が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社進学会の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社進学会が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

株式会社 進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。